

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 3/3 ~ 3/7 >

トランプ米大統領が発動を延期していたカナダとメキシコへの25%の関税を3月4日から課すと明らかにするとともに、中国にも10%の追加関税を上乗せすると表明しました。カナダとメキシコへの関税は再延期の可能性も残ります。注目された米半導体大手エヌビディアは好決算でしたが、投資家心理は上向かず、トランプ政権の政策への不透明感から、投資家の不安心理を表すVIX指数は警戒水準の20を上回りました。来週は引き続きトランプ氏の動向や経済指標に加え、国内では春闘も確認したいところです。

◆株価：関税政策に振らされる展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~39,000円 (3月) 35,000~44,000円



今週の株価は、トランプ大統領が3月4日から中国・メキシコ・カナダに対する関税引き上げを実施する意向を示したことが嫌気され、下落しました。来週の株価は、トランプ大統領の関税政策に振らされる展開が予想されます。実際に関税引き上げが実施されると、株価を下押しすることが想定されます。一方、土壇場で引き上げが見送られると株価の押し上げ材料となりそうです。米国の経済指標発表も株価を動かす材料となりそうです。

◆為替：下値余地模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 148.5~152.0円 (3月) 144.0~159.0円



ドル円は、上値の重い地合いが続きそうです。米インフレの高止まりを背景に、複数の米連邦準備理事会(FRB)高官が金融政策維持の姿勢を示唆する一方、米国の消費関連指標は市場予想比で下振れています。それを受け、米長期金利は低下傾向にあり、ドル円は下値余地を模索する可能性が高そうです。また、早期の日銀の利上げの可能性も否定できないことや政策金利の最終到達点が切り上がるとの見方も根強く、ドル円の下押し材料となりそうです。

◆長期金利：やや不安定な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.30~1.45% (3月) 1.20~1.60%



長期金利は、2年国債入札が弱めの結果となり上昇する場面もありましたが、前週末に植田日銀総裁が金利上昇をけん制したことに加え、景気懸念から米長期金利が低下したこと、また株安を受けて安全資産である国債を買う動きが広がり、低下する動きになりました。来週は米長期金利の動きや10年国債、30年国債入札に加え、内田日銀副総裁の金融経済懇談会での発言、春闘なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,750ポイント (3月) 1,600~1,750ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、緩やかに上値を探る展開となることが想定されます。国内政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がるとの思わくから長期金利の上昇基調は継続しているものの、景気鈍化懸念を背景に米長期金利が低下していることは安心材料です。引き続き割安感に着目した買いなどが下支え要因となり、底堅く推移することが見込まれます。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/3 月		ユーロ圏製造業PMI (2月、確報値) ユーロ圏消費者物価指数 (2月、速報値) 中国財新製造業PMI (2月)
3/4 火	法人企業統計調査 (24/10-12月期) 消費動向調査 (2月) マネタリーベース (2月) 完全失業率、有効求人倍率 (1月) 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数 (2月) ユーロ圏失業率 (1月)
3/5 水	内田日銀副総裁挨拶 (静岡県金融経済懇談会)	米ADP雇用報告 (2月) ユーロ圏生産者物価指数 (1月)
3/6 木	30年利付国債入札	欧州中央銀行 (ECB) 理事会 米ISM非製造業景況指数 (2月) 米製造業受注 (1月) 米貿易収支 (1月) ユーロ圏小売売上高 (1月)
3/7 金		米雇用統計 (2月) ユーロ圏GDP統計 (24/10-12月期、改定値) 中国外貨準備高 (2月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

法人企業統計調査(24/10-12月期) 3月4日(火)発表

法人企業統計調査によると、7-9月期の全規模・全産業(金融・保険業を除く)の経常利益は前期比-10.6%と、4四半期ぶりの減益となりました。また、設備投資(ソフトウェア含む)は同+1.7%と、2四半期連続で増加しました。

10-12月期については、価格転嫁の進展や経済活動の回復を背景に、経常利益は増益に転じたとみられます。また、高水準の企業収益に支えられ、設備投資も回復したとみられます。



(注) 全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む系列。

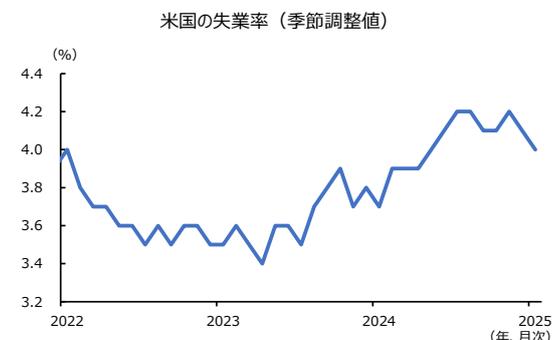
期間は2005年1-3月期~2024年7-9月期。

(出所) 財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(2月) 3月7日(金)発表

米雇用統計によると、1月の非農業部門雇用者数は前月差+14.3万人増と、前月(同+30.7万人増)から減速し、市場予想を下回りました。ロサンゼルス近郊の山火事や米国全土の寒波などが雇用を下押ししたとみられます。失業率は4.0%と前月(4.1%)から小幅に低下しました。平均時給は前月比+0.5%増、前年比+4.1%増と、高めの伸びが続きしました。

2月の非農業部門雇用者数は前月差+15.5万人増、失業率は4.0%、平均時給は前月比+0.3%増程度を想定しています。足元ではソフトデータを中心とする経済指標の下振れを受け、景気後退懸念が強まるなかで、雇用環境の底堅さが示されるのかという点が注目されます。



(注) 期間は2022年1月から2025年1月まで。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。